

物価高に迅速に対応し、 経済の好循環を強力に推進

～2024年度の補正予算が成立～

総合経済対策の柱の裏付けとなる2024年度補正予算が昨年12月17日に成立しました。一般会計の歳出総額は13兆9,433億円。平木だいさくの主張が数多く反映されました。

■ 2024年度補正予算 概要 ■

歳出総額 **13兆9,433億円**

日本・地域経済の成長 ▶ 5兆7,505億円

- 賃上げ環境整備へ、中小企業の生産性向上や設備投資、IT導入など支援
- 新たな地方創生施策へ交付金
- 半導体・AI分野への産業基盤強化 など

物価高の克服 ▶ 3兆3,897億円

- 自治体の施策を進める重点支援交付金
- 冬場の電気・ガス料金の補助
- ガソリンなどの燃料油の激変緩和措置
- 低所得世帯への給付 など

国民の安全・安心確保 ▶ 4兆7,909億円

- 能登半島の復旧・復興
- 学校体育館の空調整備
- 防災・減災、国土強靱化 など

※四捨五入のため合計は一致しません

中小企業の賃上げ促進

企業が賃上げできる環境を整えるため、生産性向上などに取り組む中小・小規模事業者支援に総額5,600億円を計上。省力化投資支援を拡充するとともに「中小企業成長加速化補助金」を創設。売上高100億円をめざす中小企業の設備投資などを後押しします。

また、医療・介護・障がい福祉分野の現場で働く人の賃上げを促すため、人件費にも充てられる補助金の創設などに2,304億円を投じます。

将来の賃金・所得の増加に向け、成長分野では、半導体や人工知能(AI)分野を支援するため1兆円超を計上。脱炭素に取り組む自治体などを後押しす

る「地域脱炭素推進交付金」を365億円増額したほか、創業支援にも462億円を充てます。

電気・ガス、燃油代を補助

物価高対策として、ガソリンなど燃料油価格を抑える補助金を継続するため1兆324億円を盛り込みました。本年1月～3月使用分まで実施する電気・ガス代補助には3,194億円を充てます。とくに1月と2月の負担軽減を重点的に行い、標準的な一般家庭では、ひと月あたり約1,300円の軽減になると見込まれています。

さらに、自治体の実情に応じた物価高対策を実施するため重点支援地方交付金を追加。LPガス(プロパンガス)料金支援や学校給食費の保護者負担軽減などに幅広く使えるようにします。

住民税非課税世帯に3万円を給付。同世帯の子どもには1人当たり2万円を加算します。

避難所環境を抜本的に改善／ 学校体育館のエアコン整備も

頻発する自然災害に備え、避難所の生活環境を抜本的に改善します。具体的には、トイレカー、段ボールベッドなどの備蓄を進めるとともに、「プッシュ型支援」を充実させるため、備蓄拠点を現在の都内1カ所から新たに全国7カ所に増やし、分散備蓄をはかります。また、災害時に迅速に対応できるよう災害対応車両やトレーラーハウス等を把握するため、国の登録制度を創設します。さらに、避難所となる学校体育館のエアコン整備には779億円を盛り込みました。

福島復興なくして、東北復興なし。 東北復興なくして、日本の再生なし。

～復興副大臣(原子力災害からの復興及び再生担当)を務めて～



東北復興水産加工品展示商談会(郡山市)

2023年9月から2024年10月まで復興副大臣を務め、福島県を55回訪問しました。

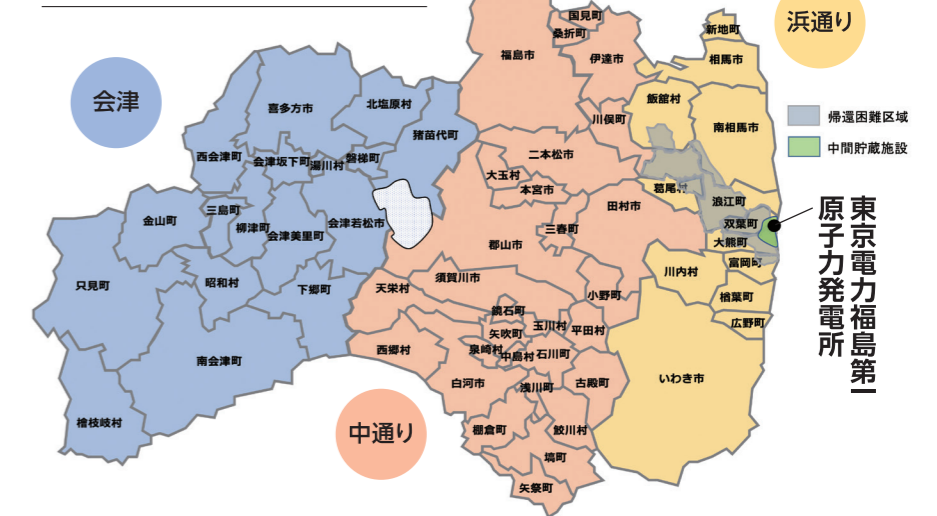
本年3月で東日本大震災、福島第一原発の事故から14年が経ちます。避難区域が設定された12市町村に、いわき、相馬、新地の浜通り地域の3市町を加えた15市町村の経済活動は、震災前の水準を回復しました。しかし、福島第一原発周辺の個々の自治体に着目すると、いまだ帰還困難区域に指定されており、経済活動は止まったままです。

いま福島県では新産業の創出、スタートアップ企業を重点的に支援したり、企業の誘致を積極的に行っています。また、2015年に国や福島県、民間が一体となって立ち上げた「官民合同チーム」は、これまで約5,800事業者、約2,600の農業者を訪問。被災事業者の多様なニーズをつかみ、事業の再開、経営改善、販路開拓などを後押ししてきました。



黒毛和牛を育てる畜産農家を訪問(飯舘村)

福島県を構成する3つの地域



震災後、工場を再開させた家具製作所。福島県産「常磐杉」を使ったオリジナルの家具(楢葉町)

2023年4月に設立された福島国際研究教育機構(F-REI:エフレイ)は、福島をはじめ東北の復興を実現するため、日本の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、大きな期待が寄せられています。

この浜通り地域のなりわいの再建、産業の復興、人々の帰還・移住、交流人口の拡大は、日本の未来を掛けた挑戦とも言えます。

復興副大臣を離任後に、公明党復興加速化本部の事務局長に就任しました。今後も福島県に寄り添い続けてまいります。さらに副大臣時代に得た貴重な経験を、能登半島地震の復興にも生かしていきたいと考えています。